



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 熊谷 満

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 東北電力株式会社(コード番号:9506)

親会社等における当社の議決権所有比率:48.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	68,739	0.2	868	-	459	-
17年9月中間期	68,580	9.7	31	-	250	-
18年3月期	171,921		4,085		4,762	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	514	-	6.44	-
17年9月中間期	83	-	1.04	-
18年3月期	2,676		32.40	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 32百万円 17年9月中間期 16百万円 18年3月期 37百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 79,952,088株 17年9月中間期 79,996,546株 18年3月期 79,981,763株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	155,782	80,630	51.5	1,003.65
17年9月中間期	148,250	81,581	55.0	1,020.02
18年3月期	163,028	81,325	49.9	1,024.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 79,945,430株 17年9月中間期 79,980,026株 18年3月期 79,959,557株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,808	978	563	19,105
17年9月中間期	91	6,997	1	22,671
18年3月期	1,341	15,264	48	15,704

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	177,000	4,800	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 02銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

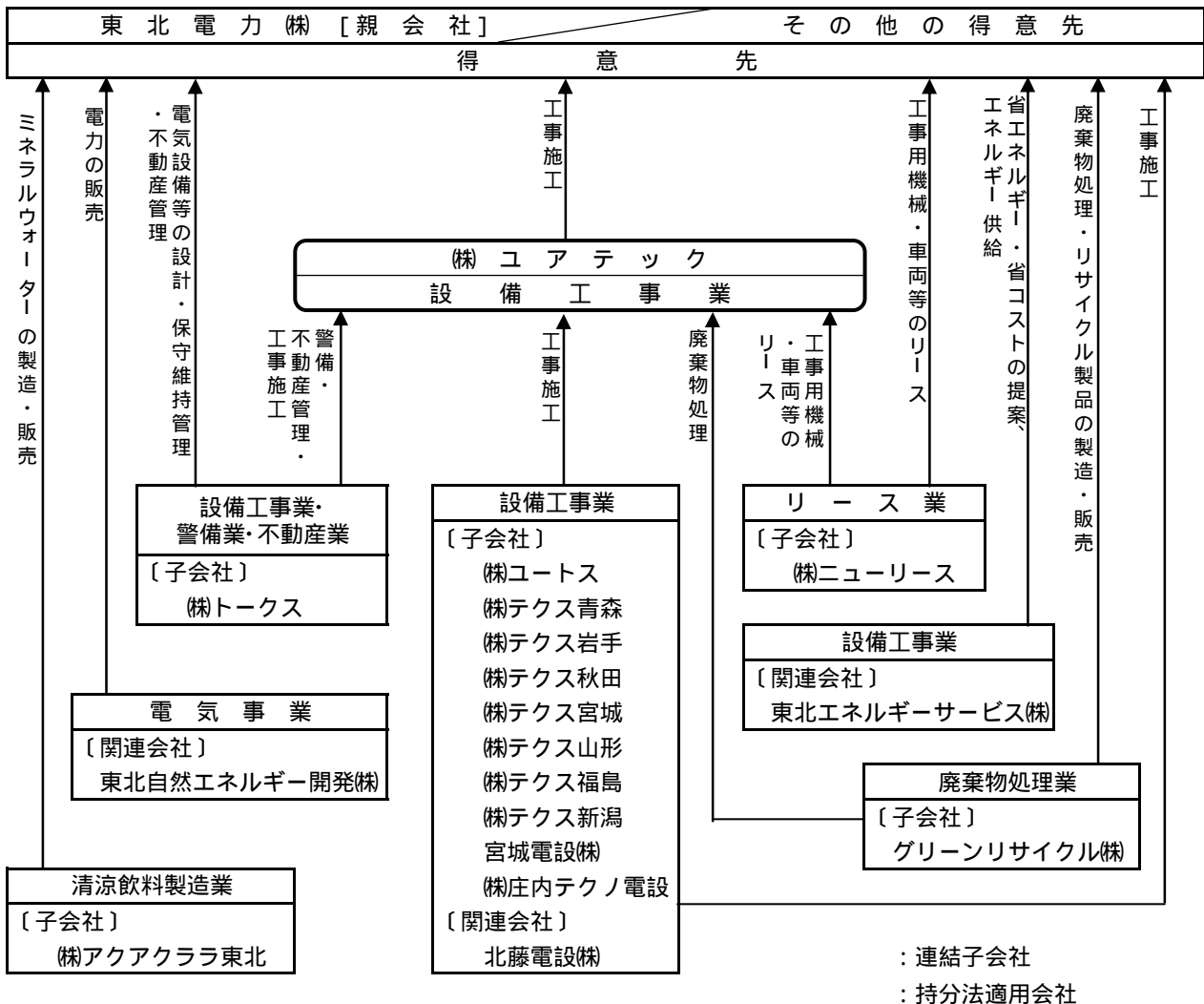
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社3社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築および空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりである。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。また、通信工事等を発注している。
- (3) (株)ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注している。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス(株)は省エネルギー・省コストに関する提案および自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (8) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年度の中期経営計画において、「一般市場での競争力強化と企業信頼度の向上」を基本目標に掲げ、近年の経営環境の変化がもたらす課題に対し、「変化を踏まえて変えるもの」と「継承し充実させていくもの」とを明確にしながら、グループの総力を結集して、次の4つの戦略を展開してまいります。

【受注戦略】

新たなお客さま獲得や効果的な川上営業など、積極的な開発営業を展開していくとともに、地域密着営業を一層強化し、受注拡大を図ることといたします。

その一環として、本年3月に営業体制の整備を実施いたしました。

本社および東京本部に「開発営業室」を設置、宮城支社に「仙台圏開発営業グループ」を編成し、全社的な開発営業機能の強化を図っております。また、この体制を支える価格競争力の強化のために、本社に「原価管理グループ」を編成いたしました。

一方、東北電力企業グループの一員として、「電力安定供給」に向けた当社の役割を十分に発揮するため、迅速な復旧体制の確保、教育・研修を基盤とした技術力向上による施工能力の確保などに努め、電力工事の受注拡大に注力してまいります。

【原価低減戦略】

本社集中購買の強化や原価管理の徹底、管理間接費の低減など、既存原価低減策を確実に実践する一方、既成の手法にとらわれない柔軟な発想による低減策の推進により、ローコスト体制の強化を図ります。また、現場安全管理、施工品質管理を徹底し、ネガティブコストの発生防止にも努めてまいります。

【経営基盤強化戦略】

法令や企業倫理の遵守、地球環境問題への対応など、企業の社会的責任を果し、企業信頼度の向上に努めてまいります。

その一環として、本年7月に社長直属の組織として「業務監査部」を設置し、内部統制への取組み等コンプライアンス推進体制の一層の強化を図っております。さらに、受注拡大、効率化推進のための組織体制の整備や新情報システムの定着・活用拡大を推進することといたします。また、中長期的観点に立った教育・研修の実施による人材育成を図ってまいります。

【企業グループ総合力強化戦略】

グループ事業推進体制の強化のため、企業グループ各社の役割の明確化や事業の再構築を検討してまいります。さらに、グループ企業全体での人材の有効活用や活性化策を推進してまいります。

当社は、本年3月1日から3年間の契約で、仙台市が所有する、サッカーJ2リーグのベガルタ仙台のホームグラウンドである「仙台スタジアム」のネーミングライツ（命名権）を取得し、「ユアテックスタジアム仙台」と命名いたしました。

このような活動を通じながら、地元企業としてのブランドイメージを一層向上させ、強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

多くの投資家が証券市場に参加しやすい環境を整えることは、発行会社の重要な責任の一つであると認識しております。

当社といたしましては株価水準、株式の流動性、費用などを総合的に勘案し慎重に対処してまいる所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
東北電力株式会社	親会社	48.8 (0.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、東北6県ならびに新潟県への電気供給を主たる事業としております東北電力株式会社を中心とする企業グループに属しております。同社は平成18年9月30日現在当社の総株主の議決権数の48.8%を所有(直接所有48.3%、間接所有0.5%)しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係があり、当社は支配力基準における同社の連結子会社にあたります。

同社企業グループの中で、当社は配電線および送電線工事等を受注し、安全かつ高品質な施工に努め、電力安定供給の一端を担っております。平成18年9月期における当社の同社への売上高は316億4千7百万円で、当社の総売上高に占める割合は49.4%であります。

役員の兼務状況については、当社取締役10名のうち同社取締役1名が当社取締役を、当社監査役5名のうち同社取締役2名が当社監査役を兼務しており、同社の子会社である東日本興業株式会社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。なお、役員の兼務状況の詳細は次のとおりであります。

(役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社またはその グループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	仁志 武雄	東北電力株式会社 取 締 役 副 社 長	親会社の役員で、当社事業に詳しく、経営につき客観的立場から意見を述べていただけること、また、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼
非常勤監査役	齋藤 茂雄	東北電力株式会社 取 締 役 副 社 長	経営に対する監視ということから、親会社の役員で当社事業に詳しく、また、経営に関しての経験を有し、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼
〃	石塚 卓美	東北電力株式会社 常 務 取 締 役	経営に対する監視ということから、親会社の役員で当社事業に詳しく、また、経営に関しての経験を有し、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼
〃	米澤 英伍	東日本興業株式会社 取 締 役 社 長	経営に対する監視ということから、親会社の常任監査役としての経験を有し、当社事業に詳しく、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼

当社の親会社への売上比率は高いものの、取引条件については市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。また、一般市場における受注拡大に注力することによって、自ら経営責任の持てる自立性のある事業活動を推進しております。

当社は、同社企業グループにおいて設備工事業を営む企業として、電力安定供給体制の構築に引き続き貢献していくとともに、同社との連携を強化し電気事業の価格競争力向上等に貢献していく方針であります。また、同社企業グループ外との取引拡大により、同社企業グループからの独立性を高めるとともに、同社企業グループの収益拡大、さらには企業価値の向上に貢献していく所存であります。

これらの活動にあたって、親会社から事業上の制約はなく、当社は独自に事業活動を行っております。また、親会社兼任取締役および監査役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性は確保されていると認識しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資が引き続き増加し、また、雇用所得の緩やかな増加のもとで個人消費も増加基調で推移するなど、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資と住宅建設が引き続き堅調に推移いたしましたが、公共投資については国の抑制施策もあり、総じて減少傾向で推移いたしました。

東北地域におきましても、景気は緩やかな回復傾向を示しましたが、企業グループをとりまく設備工事業界においては、公共工事の減少に加え、依然として企業間による熾烈な価格競争が続くなど、厳しい経営環境となりました。

当社はこのような経営環境のもと、平成18年度中期経営計画において、「一般市場での競争力強化と企業信頼度の向上」を基本目標に定め、様々な施策に取り組んでまいりました。

一般工事におきましては、本年3月に設置いたしました「開発営業室」が中核となり、新たなお客さま獲得や効果的な川上営業など、積極的かつ組織的な開発営業を展開したほか、地域密着営業の充実強化により中小規模工事の受注拡大にも努めてまいりました。

また、電力工事につきましては、十和田幹線や北上幹線といった大型送電線の新設工事の着工や設備の維持修繕工事など、送・配電線工事を中心として順調に推移いたしました。

このほか、経営基盤強化の一環として、本年7月に社長直属の組織として「業務監査部」を設置し、内部統制への取組み等コンプライアンス推進体制を一層強化いたしました。

また、配電部門におきましては、業務管理の充実と、安全管理・施工品質の向上、人材育成の強化を目的として、本年7月に営業所配電部門の組織整備を実施いたしました。

このような諸施策を展開してまいりましたが、厳しい価格競争による工事採算性の低下などにより、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売 上 高	6 8 7 億 3 千 9 百 万 円	(前 年 同 期 比	0 . 2 % 増)
経 常 損 失	4 億 5 千 9 百 万 円	(前 年 同 期 比	-)
中 間 純 損 失	5 億 1 千 4 百 万 円	(前 年 同 期 比	-)

[単独業績]

売 上 高	6 4 0 億 9 千 5 百 万 円	(前 年 同 期 比	0 . 3 % 減)
経 常 損 失	7 億 2 千 万 円	(前 年 同 期 比	-)
中 間 純 損 失	6 億 3 千 8 百 万 円	(前 年 同 期 比	-)

中間配当金につきましては、1株当たり普通配当5円を実施いたします。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、純資産の状況

資産合計は1,557億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億4千6百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は751億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億6千9百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は806億3千万円となり、前連結会計年度末の純資産に少数株主持分を合計した金額に比べ10億7千6百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は34億1百万円増加し、191億5百万円となりました。また、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ35億6千6百万円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億8百万円(前年同期比37億1千6百万円増加)となりました。

これは、売上債権の回収などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億7千8百万円(前年同期比60億1千8百万円、86.0%減少)となりました。これは、固定資産の購入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億6千3百万円(前中間連結会計期間は財務活動に使用した資金1百万円)となりました。これは、配当金等の支払いがあったものの、リース資産購入のための借入金が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率(%)	56.4	53.7	55.0	49.9	51.5
時価ベースの株主資本比率(%)	29.4	33.5	37.3	33.7	28.2
債務償還年数(年)	1.2	0.6	52.0	3.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	737.7	824.0	27.2	202.9	991.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向などが懸念されますが、内外需要が増加基調を続けるなかで、企業部門の好調の影響が徐々に家計部門にも波及しており、景気は緩やかな拡大を続けていくものと予想されます。

建設業界におきましては、公共工事が低調に推移するなか、一般工事については、店舗や工業施設などの民間非居住建築が増加傾向をたどると見込まれます。

また、電力工事につきましては、供給信頼度維持のための諸工事等において継続した需要が見込まれております。

しかし、業界における受注・価格競争は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢を踏まえ、企業グループは、下半期においてもその総力をあげて中期経営計画に定めた諸施策に積極果敢に取り組み、所期の目標達成へ向けて全力を傾注してまいります。

特に、本年3月、価格競争力の強化を目的として、本社内に編成いたしました「原価管理グループ」と各支社との連携をさらに充実、強化するとともに、現場安全管理、施工品質管理の徹底によりネガティブコストの発生を防止し、収益の確保に努めてまいります。

以上のような最新の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、前回発表の業績予想（連結売上高1,720億円、単独売上高1,630億円）を下記のとおり修正いたします。

[連結業績見通し]

売上高	1,770億円	(前年度比 3.0%増)
経常利益	48億円	(前年度比 0.8%増)
当期純利益	24億円	(前年度比 10.3%減)

[単独業績見通し]

売上高	1,680億円	(前年度比 3.3%増)
経常利益	42億円	(前年度比 4.0%増)
当期純利益	22億円	(前年度比 4.4%増)

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		21,678		14,608		14,109	
2 受取手形・完成工 事未収入金等	2	29,292		30,842		49,772	
3 有価証券		-		4,499		1,000	
4 未成工事支出金		15,964		18,406		10,604	
5 繰延税金資産		1,769		2,706		2,417	
6 その他		7,719		8,256		10,233	
貸倒引当金		427		248		611	
流動資産合計		75,998	51.3	79,071	50.8	87,526	53.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物・構築物		35,832		36,483		36,446	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		23,748		24,912		23,743	
(3)リース資産		4,754		5,541		5,092	
(4)土地		19,657		19,287		19,158	
(5)建設仮勘定		512		110		27	
減価償却累計額		37,571	46,933	38,680	47,655	38,054	46,415
2 無形固定資産		1,702		1,734		1,872	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,738		7,816		6,991	
(2)長期預け金		-		8,600		9,300	
(3)繰延税金資産		9,861		10,024		10,016	
(4)その他		9,147		1,903		1,782	
貸倒引当金		1,132	23,616	1,021	27,321	876	27,215
固定資産合計		72,252	48.7	76,711	49.2	75,502	46.3
資産合計		148,250	100	155,782	100	163,028	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形・工事 未払金等	2	26,789		29,373		36,686	
2 短期借入金		1,587		1,873		1,642	
3 未払法人税等		224		244		2,666	
4 未成工事受入金		6,269		7,855		5,227	
5 工事損失引当金		425		442		410	
6 その他		3,170		3,714		3,557	
流動負債合計		38,467	26.0	43,502	27.9	50,190	30.8
固定負債							
1 長期借入金		3,183		4,335		3,592	
2 退職給付引当金		23,818		24,111		24,241	
3 役員退職慰労引 当金		100		97		119	
4 再評価に係る繰延 税金負債		551		2,937		3,007	
5 その他		173		169		170	
固定負債合計		27,826	18.7	31,650	20.3	31,131	19.1
負債合計		66,293	44.7	75,152	48.2	81,321	49.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		375	0.3	-	-	381	0.2
(資本の部)							
資本金		7,803	5.3	-	-	7,803	4.8
資本剰余金		7,813	5.3	-	-	7,813	4.8
利益剰余金		65,259	44.0	-	-	67,938	41.6
土地再評価差額金		812	0.4	-	-	2,180	1.3
その他有価証券評価 差額金		389	0.3	-	-	461	0.3
自己株式		497	0.3	-	-	511	0.3
資本合計		81,581	55.0	-	-	81,325	49.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		148,250	100.0	-	-	163,028	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	7,803	5.0	-	-
2 資本剰余金		-	-	7,813	5.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	67,043	43.0	-	-
4 自己株式		-	-	520	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	82,140	52.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	380	0.2	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	2,284	1.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,903	1.2	-	-
少数株主持分		-	-	393	0.3	-	-
純資産合計		-	-	80,630	51.8	-	-
負債純資産合計		-	-	155,782	100.0	-	-

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		68,580	100	68,739	100	171,921	100
売上原価		61,322	89.4	62,353	90.7	152,397	88.6
売上総利益		7,258	10.6	6,385	9.3	19,523	11.4
販売費及び一般管理費	1	7,289	10.6	7,254	10.6	15,437	9.0
営業利益又は営業損失()		31	0.0	868	1.3	4,085	2.4
営業外収益							
1 受取利息		67		188		234	
2 受取配当金		13		15		23	
3 不用品処分益		-		55		-	
4 賃貸料		103		104		206	
5 設備使用料		31		-		-	
6 受取手数料		21		-		-	
7 その他		67		142		311	
営業外費用		305	0.4	507	0.7	776	0.5
1 支払利息		3		3		6	
2 為替差損		-		57		14	
3 持分法による投資損失		16		32		-	
4 その他		4		4		78	
経常利益又は経常損失()		250	0.4	459	0.7	4,762	2.8
特別利益							
1 前期損益修正益		0		3		40	
2 固定資産売却益		-		19		56	
3 固定資産受贈益		-		2		-	
4 その他		-		0		141	
特別損失		0	0.0	26	0.0	239	0.1
1 前期損益修正損		-		24		-	
2 固定資産撤去費		-		46		86	
3 減損損失	2	46		64		116	
4 固定資産除却損		9		34		87	
5 ゴルフ会員権償却損		9		-		-	
6 その他		18		29		64	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()		166	0.2	631	0.9	4,645	2.7
法人税、住民税及び事業税		147		181		2,930	
法人税等調整額		84	0.3	312	0.2	983	1.1
少数株主利益		16	0.0	14	0.0	22	0.0
当期純利益又は中間純損失 ()		83	0.1	514	0.7	2,676	1.6

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,813		7,813
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,813		7,813
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			65,812		65,812
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-		2,676	
2 土地再評価差額金取 崩額		19	19	339	3,015
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		83		-	
2 配当金		400		799	
3 役員賞与金		89	572	89	889
利益剰余金中間期末(期末) 残高			65,259		67,938

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,803	7,813	67,938	511	83,044
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	399	-	399
役員賞与(注)	-	-	84	-	84
中間純損失()	-	-	514	-	514
土地再評価差額金取崩額	-	-	104	-	104
自己株式の取得	-	-	-	9	9
自己株式の処分	-	0	-	0	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	0	895	8	904
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,803	7,813	67,043	520	82,140

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	461	2,180	1,719	381	81,706
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	399
役員賞与(注)	-	-	-	-	84
中間純損失()	-	-	-	-	514
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	104
自己株式の取得	-	-	-	-	9
自己株式の処分	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	80	104	184	11	172
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	80	104	184	11	1,076
平成18年9月30日残高 (百万円)	380	2,284	1,903	393	80,630

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		166	631	4,645
2 減価償却費		1,809	1,924	3,740
3 減損損失		46	64	116
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		75	170	68
5 退職給付引当金の増減額(減少:)		240	130	663
6 工事損失引当金の増減額(減少:)		425	32	410
7 受取利息及び受取配当金		81	204	257
8 支払利息		3	3	6
9 為替差損益(差益:)		3	7	3
10 持分法による投資損益(益:)		16	32	37
11 有形固定資産売却損益(益:)		0	13	26
12 売上債権の増減額(増加:)		10,605	18,727	9,958
13 未成工事支出金の増減額(増加:)		5,887	7,801	527
14 仕入債務の増減額(減少:)		3,460	7,036	6,369
15 未成工事受入金の増減額(減少:)		753	2,627	287
16 その他		2,142	1,116	980
小計		2,413	6,301	3,942
17 利息及び配当金の受取額		87	172	253
18 利息の支払額		3	3	6
19 法人税等の支払額		2,406	2,661	2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		91	3,808	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		-	1,020	1,000
2 定期預金の払戻しによる収入		10	1,020	20
3 預け金の預入れによる支出		1,100	1,000	4,180
4 預け金の払戻しによる収入		900	-	2,300
5 有価証券の取得による支出		5,500	499	5,500
6 有価証券の売却による収入		5,500	-	5,500
7 有形固定資産の取得による支出		1,145	2,589	3,032
8 有形固定資産の売却による収入		0	156	575
9 無形固定資産の取得による支出		831	149	1,266
10 投資有価証券の取得による支出		2,022	2,001	3,103
11 投資有価証券の売却による収入		-	1,000	0
12 長期貸付けによる支出		33	0	73
13 長期貸付金の回収による収入		4	8	12
14 長期預け金の預入れによる支出		2,900	-	5,500
15 長期預け金の払戻しによる収入		-	4,600	60
16 その他		120	502	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,997	978	15,264
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		100	100	200
2 短期借入金の返済による支出		100	100	200
3 長期借入れによる収入		1,200	1,800	2,600
4 長期借入金の返済による支出		779	826	1,715
5 自己株式の売却による収入		0	1	1
6 自己株式の取得による支出		21	9	36
7 配当金の支払額		399	400	800
8 少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1	563	48
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	7	3
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,903	3,401	13,870
現金及び現金同等物の期首残高		29,575	15,704	29,575
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,671	19,105	15,704

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(14社)を連結している。 連結子会社名 (株)トークス (株)ニューリース (株)ユートス (株)テクス青森 (株)テクス岩手 (株)テクス秋田 (株)テクス宮城 (株)テクス山形 (株)テクス福島 (株)テクス新潟 宮城電設(株) (株)庄内テクノ電設 グリーンリサイクル(株) (株)アクアクララ東北	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発(株) 東北エネルギーサービス(株) 北藤電設(株)	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 中間連結会計期間末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当中間連結会計期間より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が425百万円多く計上されており、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ425百万円少なく計上されている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,079百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は2,002百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。
	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、80,237百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「固定資産撤去費」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」には5百万円含まれている。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」には6百万円含まれている。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」には1百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他特別損失」に4百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期預け金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に7,100百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に9百万円含まれている。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「設備使用料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は28百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は19百万円である。</p> <p>特別損失の「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に3百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「固定資産撤去費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に5百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金808百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	343百万円	当社負担額	166	(負担割合)	(48.5%)	<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金730百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,464</td> </tr> </table>	連帯保証額	367百万円	当社負担額	178	(負担割合)	(48.5%)	受取手形	387百万円	支払手形	1,464	<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	363百万円	当社負担額	176	(負担割合)	(48.5%)
連帯保証額	343百万円																							
当社負担額	166																							
(負担割合)	(48.5%)																							
連帯保証額	367百万円																							
当社負担額	178																							
(負担割合)	(48.5%)																							
受取手形	387百万円																							
支払手形	1,464																							
連帯保証額	363百万円																							
当社負担額	176																							
(負担割合)	(48.5%)																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,778百万円 退職給付費用 442</p> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 盛岡市他</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地46百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	岩手県 盛岡市他	32	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,718百万円 退職給付費用 472</p> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地64百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	64	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 7,829百万円 退職給付費用 858</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市他</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市他	102
用途	種類	場所	減損損失																															
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																															
遊休資産	土地	岩手県 盛岡市他	32																															
用途	種類	場所	減損損失																															
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	64																															
用途	種類	場所	減損損失																															
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																															
遊休資産	土地	山形県 山形市他	102																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
普通株式	1,264	16	1	1,279

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1千株は単元未満株式の売り渡しによる減少である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 (定時株主総会)	普通株式	399百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 (取締役会)	普通株式	利益剰余金	399百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金 21,678百万円	現金預金 14,608百万円	現金預金勘定 14,109百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、 定期積金 30	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、 定期積金 1,020	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、 定期積金 1,020
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 1,023	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 4,316	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 2,614
現金及び現金同等物 22,671	3ヵ月以内に返済される預け金 1,200	現金及び現金同等物 15,704
	現金及び現金同等物 19,105	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,827	752	68,580		68,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	3,820	3,840	(3,840)	
計	67,848	4,573	72,421	(3,840)	68,580
営業費用	68,106	4,357	72,464	(3,852)	68,611
営業利益又は営業損失()	258	215	42	11	31

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,877	861	68,739		68,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	4,052	4,064	(4,064)	
計	67,889	4,914	72,803	(4,064)	68,739
営業費用	69,000	4,728	73,728	(4,121)	69,607
営業利益又は営業損失()	1,110	185	924	56	868

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,375	1,545	171,921		171,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	7,864	7,919	(7,919)	
計	170,430	9,410	179,840	(7,919)	171,921
営業費用	166,901	8,923	175,824	(7,988)	167,835
営業利益	3,529	487	4,016	69	4,085

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	520	1,173	653
(2) 債券			
(3) その他			
合計	520	1,173	653

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円
非上場外国債券 4,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 393百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	499	500	0
合計	499	500	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	550	1,189	638
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	550	1,189	638

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券	10百万円
譲渡性預金	4,000百万円
非上場外国債券	6,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	389百万円
-------	--------

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	550	1,323	773
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	550	1,323	773

(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円
 譲渡性預金 1,000百万円
 非上場外国債券 5,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 441百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。